

注3

大学番号：私223

[平成26年度設置]

計画の区分：設置認可

注1

認可

関西福祉大学 発達教育学部 児童教育学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 関西金光学園

平成29年5月1日現在

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 関西金光学園

(2) 大学名

関西福祉大学

(3) 大学の位置

〒678-0255
兵庫県赤穂市新田380-3

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ユカワ ヤスヨシ) 湯川 彌壽善 (現職就任年月)		
学長	(ヤスイ シュウサク) 安井 秀作 (平成22年10月)	(カトウ アキラ) 加藤 明 (平成27年4月)	(27)
学部長	(アキカワ ヨウイチ) 秋川 陽一 (平成27年4月)	(カトウ アキラ) 加藤 明 (平成26年4月)	(26)
		(アキカワ ヨウイチ) 秋川 陽一 (平成27年4月)	(27)
		(カナザワ ミドリ) 金沢 緑 (平成29年4月)	(29)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
発達教育学部 児童教育学科 学士(児童教育学)		4 年	80 人	0 年次 人	320 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 (-) [-]	人 (-) [-]	80 (-) [-]	人 (-) [-]	80 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	80 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	0.88倍	
志願者数	158 (-) [-]	- (-) [-]	167 (-) [-]	- (-) [-]	160 (-) [-]	- (-) [-]	278 (-) [-]	- (-) [-]	278 (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	152 (-) [-]	- (-) [-]	164 (-) [-]	- (-) [-]	153 (-) [-]	- (-) [-]	267 (-) [-]	- (-) [-]	267 (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	106 (-) [-]	- (-) [-]	125 (-) [-]	- (-) [-]	118 (-) [-]	- (-) [-]	178 (-) [-]	- (-) [-]	178 (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	63 (-) [-]	- (-) [-]	78 (-) [-]	- (-) [-]	71 (-) [-]	- (-) [-]	73 (-) [-]	- (-) [-]	73 (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.78		0.97		0.88		0.91					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	63 [-] (-)	- [-] (-)	78 [-] (-)	- [-] (-)	71 [-] (-)	- [-] (-)	73 [-] (-)	- [-] (-)		
2年次	/		62 [-] (-)	- [-] (-)	76 [-] (-)	- [-] (-)	68 [-] (-)	- [-] (-)		
3年次			/		/		60 [-] (-)	- [-] (-)	74 [-] (-)	- [-] (-)
4年次							/		/	
計			63 [-] (-)	140 [-] (-)	207 [-] (-)	272 [-] (-)				

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	63 人	6 人	平成26年度	1 人	0 人	家庭の経済的な事情により退学(1名)	9.52 %
			平成27年度	2 人	0 人	家庭の経済的な事情により退学(1名) 進路変更(1名)	
			平成28年度	3 人	0 人	家庭の経済的な事情により退学(1名) 進路変更(2名)	
			平成29年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	78 人	4 人	平成27年度	2 人	0 人	進路変更(2名)	5.12 %
			平成28年度	2 人	0 人	進路変更(2名)	
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	71 人	3 人	平成28年度	3 人	0 人	家庭の経済的な事情により退学(1名) 進路変更(2名)	4.22 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	73 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	285 人	13 人					4.56 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<発達教育学部 児童教育学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	からだと健康	1 前	2								兼1		
	健康体育法	1 前	2								兼1		
	医学知識	3 前		2							兼1		
	レクリエーション論	2 後		2							兼1		
	運動の科学	2 後		2							兼1		
	生物学	3 前		2							兼1		
	ことばと情報	基礎総合英語	1 前	2								兼1	
		英会話(基礎)	2 前	2								兼1	
		英会話(応用)	2 後		2							兼1	
		中国語	1 後		2							兼1	
		手話(基礎)	2 後		2							兼1	
		国語表現法	1 前		2							兼1	
		情報科学	1 前	2								兼1	
		情報処理	2 後		2							兼1	
		統計学	2 前		2							兼1	
		地域と環境	赤穂学	3 後		2							兼1
	ボランティア論		2 後		2							兼1	
	ユニバーサル社会論		3 後		2							兼1	
	地域社会学		2 前		2							兼1	
	社会学		1 前		2							兼1	
	化学		2 前		2							兼1	
	物理学		1 後		2							兼1	
	社会と文化	くらしと日本国憲法	1 前	2								兼1	
		国際関係論	3 前		2							兼1	
		哲学	2 後		2							兼1	
		人間と宗教	2 後		2							兼1	
		臨床への宗教学	2 前		2							兼1	
生と死の教育		1 前		2							兼1		
キャリア形成	キャリア形成 I	1 後	1				1				兼1	担当兼任教員の退任により、専任教員を配置(28) 担当 小野間正巳(准教授) 平成28年1月教員審査済 判定 可	
	キャリア形成 II	2 前		1			1				兼1	担当兼任教員の退任により、専任教員を配置(28) 担当 小野間正巳(准教授) 平成28年1月教員審査済 判定 可	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	基礎理論	心理学概論	1	前後	2			1				
		心理学基礎論	1	前後		2		1				
		教職論	1	前		2		1				
		教育原理	1	前後	2			1				
		教育哲学	2	前		2		1				
		保育原理	1	後		2		1				
		保育者論	1	前		2		1				
		教育心理学	1	後		2		1				
		教育社会学	2	前		2						兼1
	教育方法論	3	前		2		1					
	子どもの理解	保育の心理学	2	後		1						兼1
		家族支援論	3	前		2		1				
		幼児理解	1	後		2		1				兼1
		乳児保育	3	後		2				4		兼1 担当専任教員の退任により、担当者を兼任教員へ変更(29)
		障がい児保育	2	前		2			1			
		児童福祉論	2	前		2						兼1
	基礎技能	音楽技術(基礎)	1	前		2		1				兼4
		音楽技術(応用)	1	後		2		1				兼4
		音楽表現(基礎)	2	前		2		1				兼4
		音楽表現(応用)	2	後		2		1				兼4
		図画工作表現(基礎)	1	後		2						兼1
		図画工作表現(応用)	3	前		2						兼1
	こころの発達と理解	運動表現	2	前		2						兼1
		発達心理学Ⅰ	1	前		2		1				
		発達心理学Ⅱ	1	後		2		1				
		青年期の発達心理	3	後		2			1			
		臨床心理学	2	前		2						兼1
		コミュニケーション心理学	1	後		2			1			
		心理療法	2	後		2						兼1
		認知心理学Ⅰ	2	前		2		1				
		認知心理学Ⅱ	2	後		2		1				
		カウンセリング概論	3	後		2						兼1
		精神保健学Ⅰ	2	前		2						兼1
精神保健学Ⅱ		2	後		2						兼1	
精神医学		2	前		4						兼1	
社会心理学		1	前		2			1				
心理測定法		2	前		4			1				
心理学基礎実験		2	後		2		1	1				
心理検査法実習	3	前		2						兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
児童の学習支援 専門科目	国語	1 前		2		1						
	社会	1 後		2		1						
	算数	1 前		2		2						
	理科	1 後		2		1	1					職位の変更(28) 担当 金沢 緑(教授) 平成28年1月教員審査済 判定可
	生活	1 後		2		1	1					職位の変更(28) 担当 金沢 緑(教授) 平成28年1月教員審査済 判定可
	音楽	1 前		2		1						
	図画工作	2 前		2								兼1
	家庭	2 前		2								兼2
	体育	1 後		2		1						
	児童英語	1 後		2								兼1
	教育課程論	3 前		2								兼1
	国語科指導法	2 前		2		1						
	社会科指導法	2 前		2		1						
	算数科指導法	2 後		2		2						
	理科指導法	3 前		2		1	1					職位の変更(28) 担当 金沢 緑(教授) 平成28年1月教員審査済 判定可
	生活科指導法	2 後		2		1	1					職位の変更(28) 担当 金沢 緑(教授) 平成28年1月教員審査済 判定可
	音楽科指導法	2 前		2								兼1
	図工科指導法	2 後		2								兼1
	家庭科指導法	2 後		2								兼1
	体育科指導法	2 後		2		1						兼1
	道徳教育論	3 前		2		1			1			担当専任教員の退任により、 専任教員の変更(29)担当 新川 靖(助教) 平成29年1月教員審査済 判定可
	特別活動論	3 後		2								兼1
	生徒指導論	3 後		2					1			専任教員による単独開講に変更(29)担当 市橋 真奈美 (講師) 平成29年1月教員審査済 判定可
教育相談	3 前		2				1	1			担当専任教員の退任により、 兼任教員へ変更(28) 担当 井上寿美准教授から兼 任教員へ職位変更 専任教員による単独開講に変更(29)担当 市橋 真奈美 (講師) 平成29年1月教員審査済 判定可	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門科目	社会的養護内容	3 後		1								兼1		
	社会的養護原理	2 後		2								兼1		
	児童相談援助論	2 前		1								兼1		
	保育課程論	3 前		2					1			兼1	担当専任教員の退任により、 担当者を兼任教員へ変更 (29)	
	子どもの保健Ⅰ	2 後		4		1						兼1		
	子どもの保健Ⅱ	3 後		1								兼1		
	子どもの食と栄養	4 前		2								兼1		
	社会福祉学原論	1 前	2									兼1		
	保育内容Ⅰ（総論）(A)	1 前		1					1			兼1	担当専任教員の退任により、 兼任教員へ変更（29） 担当 原子純専任講師から兼 任教員へ 職位変更	
	保育内容Ⅰ（総論）(B)	1 前		1					1			兼1	担当専任教員の退任により、 兼任教員へ変更（29） 担当 原子純専任講師から兼 任教員へ 職位変更	
	保育内容Ⅱ（健康）(A)	2 前		1		1								
	保育内容Ⅱ（健康）(B)	2 前		1		1								
	保育内容Ⅲ（人間関係）(A)	2 後		1				1	1			兼1	担当専任教員の退任により、 兼任教員へ変更（28） 担当 井上寿美（兼任教員） 准教授から兼任教員へ 職位変更 担当専任教員の退任により、 専任教員の変更（29）担当 三木澄代（准教授） 平成29年1月教員審査済 判定可	
	保育内容Ⅲ（人間関係）(B)	2 後		1				1	1			兼1	担当専任教員の退任により、 兼任教員へ変更（28） 担当 井上寿美（兼任教員） 准教授から兼任教員へ 職位変更 担当専任教員の退任により、 専任教員の変更（29）担当 三木澄代（准教授） 平成29年1月教員審査済 判定可	
	保育内容Ⅳ（環境）(A)	2 後		1				1	1					担当専任教員の退任により、 専任教員の変更（29）担当 三木澄代（准教授） 平成29年1月教員審査済 判定可
	保育内容Ⅳ（環境）(B)	2 後		1				1	1					担当専任教員の退任により、 専任教員の変更（29）担当 三木澄代（准教授） 平成29年1月教員審査済 判定可
	保育内容Ⅴ（言葉）(A)	2 前		1									兼1	
	保育内容Ⅴ（言葉）(B)	2 前		1									兼1	
	保育内容Ⅵ（音楽表現）(A)	3 前		1									兼1	
	保育内容Ⅵ（音楽表現）(B)	3 前		1									兼1	
保育内容Ⅶ（造形表現）(A)	3 後		1									兼1		
保育内容Ⅶ（造形表現）(B)	3 後		1									兼1		
総合 発達 支援	ヒトの発生と発達	1 後		2								兼5 兼1 兼5 兼4	担当兼任教員の退任により、 兼担及び兼任教員の変更及び 追加（27） 担当兼任教員の退任により、 担当者数変更（28） 他に担当教員4名いるため、 支障はない。	
	子どもの教育とメディア	1 前		2								兼1		
	インクルーシブ教育	4 後		2				1				兼1		
	子どもの人権論	3 前		2		1								
	レクリエーション実践論	2 後		2								兼1		
	スクールソーシャルワーク論	4 前		2								兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実習演習 科目目	教育実習指導（小）	3 前		1		1 2	1	1	1	2	教育体制の充実を図るため、 教員を追加（27） 担当 新川 靖（助教） 平成27年1月教員審査済 判定 可 教育体制の充実を図るため、 教員を追加（28） 担当 金沢 緑（教授） 平成28年1月教員審査済 判定 可
	教育実習指導（幼）	2 後		1		1	1			2	担当専任教員の退任により、 専任教員の変更（28）担当 廣 陽子（准教授） 平成28年3月教員審査 結果伝達平成28年6月予定
	教育実習Ⅰ（小）	3 前		2		1 2	1	1	1	2	教育体制の充実を図るため、 教員を追加（27） 担当 新川 靖（助教） 平成27年1月教員審査済 判定 可 教育体制の充実を図るため、 教員を追加（28） 担当 金沢 緑（教授） 平成28年1月教員審査済 判定 可
	教育実習Ⅱ（小）	3 前		2		1 2	1	1	1	2	教育体制の充実を図るため、 教員を追加（27） 担当 新川 靖（助教） 平成27年1月教員審査済 判定 可 教育体制の充実を図るため、 教員を追加（28） 担当 金沢 緑（教授） 平成28年1月教員審査済 判定 可
	教育実習Ⅰ（幼）	2 後		2		1	1			2	担当専任教員の退任により、 専任教員の変更（28）担当 廣 陽子（准教授） 平成28年3月教員審査 結果伝達平成28年6月予定
	教育実習Ⅱ（幼）	2 後		2		1	1			2	担当専任教員の退任により、 専任教員の変更（28）担当 廣 陽子（准教授） 平成28年3月教員審査 結果伝達平成28年6月予定

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実習 演習科目	保育実習指導Ⅰ	3 前		1			2 3	1		2	担当専任教員の退任により、 専任教員の変更(28)担当 廣 陽子(准教授) 平成28年3月教員審査 結果伝達平成28年6月予定 担当専任教員の退任により、 専任教員の変更(29) 担当 三木澄代(准教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可
	保育実習Ⅰ	3 後		4			1 2	1		2	担当専任教員の退任により、 専任教員の変更(28)担当 廣 陽子(准教授) 平成28年3月教員審査 結果伝達平成28年6月予定 担当専任教員の退任により、 専任教員の変更(29) 担当 三木澄代(准教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可
	保育実習指導Ⅱ	3 後		1			1 2	1		2	担当専任教員の退任により、 専任教員の変更(28)担当 廣 陽子(准教授) 平成28年3月教員審査 結果伝達平成28年6月予定 担当専任教員の退任により、 専任教員の変更(29) 担当 三木澄代(准教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可
	保育実習Ⅱ(保育所実習)	3 後		2			1 2	1		2	担当専任教員の退任により、 専任教員の変更(28)担当 廣 陽子(准教授) 平成28年3月教員審査 結果伝達平成28年6月予定 担当専任教員の退任により、 専任教員の変更(29) 担当 三木澄代(准教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可
	保育実習Ⅲ(施設実習)	4 前		2			1			2	
	大学入門演習Ⅰ	1 前	1				2 5 6	3 4 5	1 2 1		1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実習 演習科目	大学入門演習Ⅱ	1 後	1			2 5 6	3 4 5	1 2 1		1		<p>教育体制の充実を図るため、教員を追加(28)</p> <p>担当 秋川陽一(教授) 服部伸一(教授) 米倉裕希子(准教授) 原子 純(講師) 新川 靖(助教)</p> <p>平成28年1月教員審査済 判定 可</p> <p>廣 陽子(准教授) 平成28年3月教員審査 結果伝達平成28年6月予定</p> <p>職位の変更(28)</p> <p>担当 金沢 緑(教授) 平成28年1月教員審査済 判定 可</p> <p>教育体制の充実を図るため、教員を追加(29)</p> <p>担当 鈴木幹雄(教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可</p> <p>担当専任教員の退任により、専任教員の変更(29)</p> <p>担当 三木澄代(准教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可</p>
	教育基礎演習Ⅰ	2 前	1			4 6 7	4 3 4	1 2 1		1		<p>教育体制の充実を図るため、教員を追加(28)</p> <p>担当 服部伸一(教授) 原子 純(講師) 新川 靖(助教)</p> <p>平成28年1月教員審査済 判定 可</p> <p>職位の変更(28)</p> <p>担当 金沢 緑(教授) 平成28年1月教員審査済 判定 可</p> <p>教育体制の充実を図るため、教員を追加(29)</p> <p>担当 鈴木幹雄(教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可</p> <p>担当専任教員の退任により、専任教員の変更(29)</p> <p>担当 三木澄代(准教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可</p>
	教育基礎演習Ⅱ	2 後	1			4 6 7	4 5	1 2 1		1		<p>教育体制の充実を図るため、教員を追加(28)</p> <p>担当 服部伸一(教授) 原子 純(講師) 新川 靖(助教)</p> <p>平成28年1月教員審査済 判定 可</p> <p>廣 陽子(准教授) 平成28年3月教員審査 結果伝達平成28年6月予定</p> <p>職位の変更(28)</p> <p>担当 金沢 緑(教授) 平成28年1月教員審査済 判定 可</p> <p>教育体制の充実を図るため、教員を追加(29)</p> <p>担当 鈴木幹雄(教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可</p> <p>担当専任教員の退任により、専任教員の変更(29)</p> <p>担当 三木澄代(准教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可</p>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実習演習科目	教育専門演習Ⅰ	3 前	1			7 9	3 4 5		2 1	1		専任教員の一身上の理由による退職のため1名減及び教育体制の充実を図るため、教員を追加(28) 担当 大山摩希子(教授) 大和田智文(准教授) 小野間正巳(准教授) 市橋真奈美(講師) 原子 純(講師) 平成28年1月教員審査済 判定 可 職位の変更(28) 担当 金沢 緑(教授) 平成28年1月教員審査済 判定 可 教育体制の充実を図るため、教員を追加(29) 担当 鈴木幹雄(教授) 新川 靖(助教) 担当専任教員の退任により、専任教員の変更(29) 担当 三木澄代(准教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可
	教育専門演習Ⅱ	3 後	1			7 9	3 4 5		2 1	1		専任教員の一身上の理由による退職のため1名減及び教育体制の充実を図るため、教員を追加(28) 担当 大山摩希子(教授) 大和田智文(准教授) 小野間正巳(准教授) 市橋真奈美(講師) 原子 純(講師) 平成28年1月教員審査済 判定 可 廣 陽子(准教授) 平成28年3月教員審査 結果伝達平成28年6月予定 職位の変更(28) 担当 金沢 緑(教授) 平成28年1月教員審査済 判定 可 教育体制の充実を図るため、教員を追加(29) 担当 鈴木幹雄(教授) 新川 靖(助教) 担当専任教員の退任により、専任教員の変更(29) 担当 三木澄代(准教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可
	教育・保育インターンシップ	2 通		1			2			1		
	教職実践演習(小・幼)	4 後		2			4 2		1	1		教育体制の充実を図るため、教員を追加(28) 担当 金沢 緑(教授) 平成28年1月教員審査済 判定 可
	教職・保育実践演習(幼)	4 後		2			1	1	1			担当専任教員の退任により、専任教員の変更(29) 担当 三木澄代(准教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可
	卒業研究	4 通		2			9 10	5 4 5	2 1			担当専任教員の退任により、専任教員の変更(28) 担当 廣 陽子(准教授) 平成28年3月教員審査 結果伝達平成28年6月予定 職位の変更(28) 担当 金沢 緑(教授) 平成28年1月教員審査済 判定 可 教育体制の充実を図るため、教員を追加(29) 担当 鈴木幹雄(教授) 担当専任教員の退任により、専任教員の変更(29) 担当 三木澄代(准教授) 平成29年1月教員審査済 判定 可

(注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 19	科目 116	科目	科目 135	科目 19 [-]	科目 116 [-]	科目 [-]	科目 135 [-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成29年5月1日現在において、未開講・廃止科目はない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{135} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	37,358 m ²	0 m ²	0 m ²	37,358 m ²			
	運動場用地	19,531 m ²	0 m ²	0 m ²	19,531 m ²			
	小 計	56,889 m ²	0 m ²	0 m ²	56,889 m ²			
	そ の 他	3,915 m ²	0 m ²	0 m ²	3,915 m ²			
	合 計	60,804 m ²	0 m ²	0 m ²	60,804 m ²			
(2) 校 舎		専 用 (17,044 m ²)	共 用 (0 m ²)	共用する他の学校等の専用 (0 m ²)	計 (17,044 m ²)	大学全体		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	17室	25室	9室	1室 (補助職員 1人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 発達教育学部 児童教育学科		室 数 16 室		申請学部全体		
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点	大学全体の 共用分 図書約70,000冊 学術雑誌 219種 視聴覚資料 3,163点
		発達教育学部	1,195 [145] (400 [60])	36 [11] (36 [11])	8 [8] (8 [8])	21 (21)	6677 (6,025)	
	計	1,195 [145] (400 [60])	36 [11] (36 [11])	8 [8] (8 [8])	21 (21)	6677 (6,025)	0 (0)	
	図書	冊	種	種	点	点	点	
(6) 図 書 館	面 積 915 m ²		閱 覧 座 席 数 168 席		収 納 可 能 冊 数 72,000 冊			
(7) 体 育 館	面 積 1,207 m ²		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要 テ ニ ス コ ー ト 3 面				大学全体	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	3,860千円	3,300千円	
	共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	241,518千円	10,000千円	3,150千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,250千円	1,050千円	1,050千円	1,050千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		関西福祉大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
社会福祉学部 社会福祉学科	年 4	人 100	年次 3年次 3名	人 406	学士 (社会福祉学)	倍 1.03	平成 9年	兵庫県赤穂市新田 380番地の3	
発達教育学部 児童教育学科	年 4	人 80	年次 —	人 320	学士 (児童教育学)	倍 0.88	平成 26年	同上	
看護学部 看護学科	年 4	人 85	年次 3年次 2名	人 344	学士 (看護学)	倍 1.15	平成 18年	同上	
大学の名称		関西福祉大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
社会福祉研究科 社会福祉専攻 修士課程	年 2	人 5	年次 —	人 10	修士 (社会福祉学)	倍 0.20	平成 21年	兵庫県赤穂市新田 380番地の3	
看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程	年 2	人 6	年次 —	人 12	修士 (看護学)	倍 1.33	平成 24年	同上	
博士後期課程	年 3	人 3	年次 —	人 9	博士 (看護学)	倍 1.66	平成 29年	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (平成25年10月)	1. 養成する人材像において「地域との連携や他者との連携ができる人材」を掲げており、フィールドワークを実施する計画であるが、本学科のキーワードとなっている「発達支援」や「学習支援」とどのように関連するのか不明であることから、教育上関連付けた計画を立てた上でその計画を着実に実行すること	留意事項	平成27年度2年次より開講する「教育基礎演習」において実施するフィールドワーク等の実施準備について、「地域との連携や他者との連携ができる人材」を養成すべく教務委員会が中心となって取り組みを行っている。	該当なし
	2. 「理科」と「理科指導法」の違いについて、授業科目の概要とシラバスとが整合していない部分があることから、シラバスに沿った内容となるよう授業科目の概要を修正し、それぞれの科目の違いが明らかになるようにすること。	留意事項	授業科目内容を科目名称に応じた内容に改めるため、当該科目の授業計画（シラバス）を別紙のとおり変更した。	該当なし
	3. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、策定した教員組織編制の将来構想を着実に実行すること。	留意事項	後任者たる専任教員の円滑な補充及び該当分野及び科目を担当し得る教員の育成について、学長のリーダーシップのもと、教務委員会及びFD委員会が中心となって取り組みを行っている。	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年5月)	既設学部等（社会福祉学部社会福祉学科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	既設学部（社会福祉学部社会福祉学科）の定員充足するため、学生募集の取組みの改善を行い、定員を充足し定員充足率を改善した。今後も、継続的に改善の検討を行い、定員の充足に努める。	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年5月)	該当なし			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年5月)	発達教育学部児童教育学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見	完成年度末の定年規程に定める定年年齢に達する教員は、7名の予定である。完成年度以降の教育研究の継続性が保持されるよう、3名の教員を定年を延長して採用するとともに、専門分野・科目に適した若手の後任教員の採用を行い、専門分野の職位構成や年齢構成の適正を図る。	該当なし

7 その他全般的事項

<発達教育学部 児童教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学のFD活動に関することを審議する場として、全学共通委員会としてFD委員会を設置している

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

月1回の開催を原則とし、必要に応じて臨時開催する。

c 委員会の審議事項等

委員会の審議事項（任務）等は以下のとおりである。

<FD委員会>

(1) FD活動の企画立案

(2) FD活動の評価

(3) FD活動に関する情報の収集と提供

② 実施状況

a 実施内容

(1) 授業内容・教育方法改善のための研修会

(2) 教員相互の授業参観

(3) シラバスの点検及び改善

(4) 情報収集及び提供

(5) 新任教員のための研修会

b 実施方法

(1) 学長のリーダーシップのもとFD委員会主催の研修会を開催する。

(2) 各学部の模擬授業を実施する。

(3) FD委員会より各学部長を通じてシラバスの点検及び改善を行う。

(4) 学部会・委員会を通じて授業方法等の情報交換を行う。

(5) 新任教員を対象として研修会を開催し、授業方法・授業評価アンケートの実施及び改善などについて説明を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(1) 授業内容・教育方法改善のための研修会

- ・学生に対して必要な教育内容を定着させることができるよう報告会等を毎月1回実施（全学部の約80%の教員が参加）
- ・入学前教育のあり方や実施内容についてFD委員会にて実施（委員中心）
- ・科研費について研修会の実施（全学部の80%の教員が参加）

(2) 研修会を開催し各学部の模擬授業を実施した

(3) FD委員会を学部長が中心となり、到達目標、テーマ及び内容、事前事後学習など、具体的かつ学生にわかりやすく示されているかなどの点検を行い、必要に応じて担当教員が改善を行った。

(4) 毎月実施している会議の中で、適宜情報交換を行った。

(5) 新任教員を対象として授業評価アンケートの実施要領等に係る説明会を実施（対象教員 100%参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

実施結果については、速やかに教員が共有し共通理解を深めるとともに、各々が授業改善に反映させる。また、実施結果を活用して、教員間の相互啓発や研究活動の活性化を図り、各教員の授業改善への意識付けを強化していく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期及び後期の授業が終了するまでの期間及び最終日に全科目を対象に実施した。実施科目数集計、設問別、科目別、に度数グラフなど集計した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

評価結果については、各教員がWeb上で確認し、各教員が改善等を記載した自己点検レポートを作成した。

FD委員会を中心に分析を行い、必要に応じて学長・学部長が科目担当教員の指導を行うとともに、各教員より、速やかに授業改善に反映させ、改善内容を学生に伝えている。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育・保育に関わる豊かな人間性を持った有能な人材を育成する設置の趣旨・目的や教育研究上の理念を達成・具現化するため、設置計画に沿って運営に取り組んだ。学部・学科等の特色及び教育課程の編成の考え方及び特色は、計画通り履行しており、教員組織については、一部の専任教員及び兼任教員の退職はあったが、適切な補充等により対応できた。また、カリキュラムの構成、時間割の配置については概ね適切であり、目的に沿った教育が展開された。加えて、教育理念、入学者受け入れの基本方針、幅広い人材の受入、学生確保等を図るための多様な入試選抜を実施し、人材養成目標を達成すべく授業方法や授業内容の見直し等教育改善に努めている。引き続き、学長のリーダーシップのもと、設置の趣旨・目的の確実な達成に向けた取り組みを実践していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成28年度に評価機関（日本高等評価機構）の評価を受審し、その際、作成した内容を平成29年5月に公表する。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開（平成29年5月中）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関（日本高等評価機構）の評価を受審し、大学評価基準に適合していると認定を受けた。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 8月 1日)